

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業(事故防止対策支援推進事業)		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年～		担当課室	安全政策課 / 技術政策課		安全政策課長 三上哲史 技術政策課長 和辻健二		
会計区分	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)		施策名	5(17) 自動車事故の被害者の救済を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計画、通知等	事業用自動車総合安全プラン2009 先進安全自動車(ASV)推進計画 自動車事故対策計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業用自動車総合安全プラン2009において、10年間で死者数半減(平成20年513人を10年後に250人)、10年間で事故件数半減(平成20年56,295件を10年後に3万件)等の目標が設定され、事故そのものの低減を目指した予防安全装置の取り付けや、先進技術を駆使した運行管理の高度化や、事業者の安全意識を高めるための補助を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	自動車事故を防止し、安全な自動車交通の実現を図るため、衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入による運行管理の高度化、及び外部の専門的知識等を活用した社内安全教育の実施に対して導入補助を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	367	678	782	811		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	△3	3	—		
		計	367	676	785	811		
	執行額	127	619	734				
執行率(%)	34.5%	91.6%	93.6%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの年間装着台数		成果実績	台	894	4,201	12,259	16,000
			達成度	%	6%	26%	77%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金交付件数		活動実績(当初見込み)	件	307	1,312 (1,500)	1,945 (1,700)	— (3,500)
単位当たりコスト	1,267 (円/交付決定件数)		算出根拠	派遣職員の人件費/交付決定件数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	自動車事故対策費補助金	811						
	計	811						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、政府目標の達成に向け車両安全対策を含む各種安全対策を講じていく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者に対し直接補助を行っており、補助に要する費用の見積書及び領収書を徴しており、真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実行性が高い。 ・交通事故削減に向けての政府目標が掲げられており、達成度は、着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【点検結果】 自動車運送事業者における交通事故防止のための取り組みを支援する観点から、デジタル式運行記録計や映像記録型ドライブレコーダーの取得に係る経費などに対し補助を実施していたが、引き続き、普及促進が必要。</p> <p>大型トラックの事故の約半数は、追突事故であり、これによる死亡事故率は、乗用車に比べ約10倍高くなっている。大型トラックに衝突被害軽減ブレーキを装備し、衝突速度を20km/h下げることにより、被追突車両の乗員の死亡件数を約9割減らすことが可能と推計されているところである。</p> <p>大型トラックの衝突被害軽減ブレーキの普及率は平成23年末時点で約3.5%程度であり、また、関越自動車道での高速バス事故等を受けて、バスの安全対策を強化するとの観点から、今後も更なる普及促進を進める必要があるため、平成25年度においては予算の増額が必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	320	平成23年行政事業レビュー	0298

※平成23年度実績を記入

国土交通省本省

734百万円

衝突被害軽減ブレーキ等の費用の2分の1の補助金を交付する。
デジタル式運行記録計、ドライブレコーダー、社内安全教育費用の1/3の補助金を交付する。



【補助】

補助対象運送事業者等
(1271者)

734百万円

衝突被害軽減ブレーキ等を搭載した大型貨物自動車等を購入する。
デジタル式運行記録計、ドライブレコーダーを購入する。
社内安全教育を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 財団法人運輸低公害車普及機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー購入等	56			
計		56	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人運輸低公害車普及機構		56		
2	ダイムラー・ファイナンシャルサービス日本(株)		28		
3	西濃運輸(株)		25		
4	トヨタファイナンス(株)		24		
5	三菱オートリース(株)		12		
6	鈴与(株)		7		
7	ヤマトリース(株)		7		
8	日本郵便輸送(株)		6		
9	ヤマト運輸(株)		6		
10	濃飛西濃運輸(株)		5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					